

第8回 J-GBF 行動変容ワーキンググループ 議事要旨

1. 日 時：令和7年3月19日(水) 14:00～15:30

2. 場 所：オンライン (Webex)

3. 出席者：

(座長) 大阪大学 特任准教授 佐々木 周作

(専門委員) 国立環境研究所 生物多様性領域主任研究員 久保 雄広

(専門委員) 株式会社バイオーム 代表取締役 藤木 庄五郎

(J-GBF 委員・関係者・一般傍聴者：約 75名)

日本商工会議所

全国農業協同組合連合会 (JA 全農)

国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J)

Japan Youth Platform for Sustainability

特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育推進会議 (ESD-J)

生物多様性自治体ネットワーク事務局 (名古屋市)

消費者庁

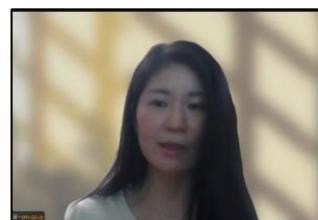
4. 開会

ご挨拶

環境省 自然環境局主流化室 永田 綾 室長

・「ネイチャーポジティブ」の達成には、経済と社会、政治、テクノロジーすべてにおける横断的な社会変革が必要であり、市民や企業を含むあらゆるステークホルダーによる行動変容をうながしていくことが重要だ。

・本日は、花王株式会社様と合同会社シーベジタブル様から生物多様性の主流化に向けた取組事例を共有いただいた後、私たちが今年度実施した行動変容に関する実証の結果をご報告し、ディスカッションいただきたい。



5. 議事

(1) 生物多様性の主流化に関する話題提供

① 花王株式会社 飯塚直樹氏

資料2「自然共生サイト認定地『花王株式会社 和歌山工場』従業員の行動変容」について、ご発表いただいた。



【質疑応答】

(IUCN-J 道家氏)

・トヨタの森を訪問し、どのような課題の共通性を認識されたのか？

(飯塚氏)

・「社内の認知度の向上」と、「リソースの確保」。いかにトップの理解を得ながら、保全に必要な予算が確保できるかが課題であり、トヨタの皆さんとも一致していると思った。

(藤木委員)

・今後の方向性は、このサイトをより深掘りして突き詰めていく方向か、または他のサイトにも広げる動きか？

(飯塚氏)

・本日紹介した和歌山工場のサイトは、保全方法の改善を進めて、より特有の生態系に適したサイトにしていきたい。また、弊社の国内 10 工場のうち、川崎工場が今回認定をいただいた。鹿島工場も取得を検討中である。

(藤木委員)

・素晴らしい取組である。社内はどのように説得しているのか？ 工夫している点は？

(飯塚氏)

・2011 年に、全社的に「生物多様性基本方針」を発表した。それに対して、各工場のトップダウンで行動が進んできた経緯がる。私見も入るが、もともと公害問題の防止抑制緩和を目的に始まった工場立地法における緑地は、近年、その役割が変わっており、活用しない手はないと思っている。

(佐々木座長)

・自然共生サイト認定の後、県立自然博物館とのつながりはどのような形で生まれたのか？

(飯塚氏)

・環境社会貢献活動の新しい取組として、博物館の特定外来種の駆除事業に参加出来ないかと考え訪問したことがきっかけである。その際、自然共生サイト認定の一覧表を通じて、博物館の学芸員方が興味を持たれており、生態系調査をさせて欲しいと申し入れいただいたことで始まった。

② 合同会社シーベジタブル 庄司裕一氏

資料3「海の生物多様性維持と海藻の新しい生産と消費方法」について、ご発表いただいた。



【質疑応答】

(参加者)

・海藻の生産量減少の理由は、温暖化や水質汚濁等色々あるだろう。海の養殖における海藻の種類は、もともとその海域で育っていた海藻と違うのか？

その生物相への影響は？

(庄司氏)

- ・海藻減少の要因は、基本的にはアイゴやウニによる食害である。本来活性化しない時期に魚が動いて食べ尽くしてしまう。その原因は温暖化による水温上昇のため、根本要因は温暖化である。
- ・弊社で海面養殖している海藻は、もともとその地域に天然で生えていた海藻の復活が基本線である。地域の方に受け入れられやすく、その海域がその海藻にとって適しているためである。生態系への影響は解明が出来ていないので、回答が難しいが、もともといない魚がいるということが日本全国で起きており、いずれにせよ生態系は大きく変わっている。

(参加者)

- ・「豊かな海」と言っていたが、温暖化等で変わる中で、「種数を増やす」という方向性か？

(庄司氏)

- ・「豊かな海」の裏では、「海が枯れている」という現状がある。結果として魚が獲れなくなっているなどのニュースもある。海が元の状態、生物がいる状態になっていけばと考えている。

(2) 行動変容に関する令和6年度における環境省施策の実施結果報告資料4「行動変容に関する令和6年度における環境省施策の実施結果報告等」について、環境省・細田補佐より説明

[参考]WEBサイト「行動変容ヒント集」:

<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/j-gbf/committee/bctips/>



【質疑応答】

(参加者)

- ・環境省に質問したい。行動変容調査における、消費者の属性（年齢、性別、職業等）は？生物多様性の改善の余地がある年齢層はあるか？ また、改善を進めていきたい産業分野はあるか？

(事務局・細田補佐)

- ・今回の調査は、まず、既存のWEBアンケートを使って、幅広い層に向けて購入の促進につながる要因を分析した。その後、実店舗にご協力いただき、WEBアンケートをもとにして作った資材の効果を検証した。実店舗での検証は、実際に店舗に来た方が対象になるので、その店舗の客層の属性ということになる。
- ・今後については、すでに環境に配慮した選択をする層ではなく、真ん中の層にアプローチしていきたい。例えば、米の実験では、A安価な米、B少し環境配慮の要素がある米、Cトキ米の3つを対象としたが、Bを選択する層である。

(佐々木座長)

- ・WEBサイト「行動変容ヒント集」に掲載している詳細報告書では、対象の属性や、効果が出たポイントなども報告しているので、参照いただきたい。

(参加者)

- ・CSR としてではなく、生物多様性への貢献そのものをビジネスにしたいと思っており、こういう形で見せていただいたシーベジタブル社に御礼を言いたい。
- ・また、環境省、および皆さんにアイデアがあればご教示いただきたい。日用品や食料等の消費行動で人々の意識を変えることは重要だと思う一方、スーパーでの買い物は、遠い場所の生物多様性への貢献というイメージがある。身近なところで生物多様性を感じられる方が行動につながると考えており、都市の中で、モノの消費以外で生物多様性に関われる実施例やアイデアがあればお伺いしたい。

(佐々木座長)

- ・このワーキンググループでは、「消費」がキーワードになっているが、関連している実証事業や過去の取組等で情報提供できる事例はあるか？

(永田室長)

- ・都市の皆さんに意識づけを変えていただくための場づくりは色々行われている。その1つとして、環境省では、民間の力を使って保全されている民有地を「自然共生サイト」として認定する枠組みを作っている。
- ・社有林を持っている企業では、研修や、家族も参加する里山活動などが活発に行われており、「自然共生サイト」の活用の1つにもなっている。国交省では、都市緑地を対象とした「TSUNAG 認定」がある。また、民間では、家を建てる時に庭に木を植え、小さな緑地を作り、生態系ネットワークを育むという事業をされているハウスメーカーもある。

(藤木委員)

- ・都市部にも、よく見ると色々な自然が隠れている。その辺の石の裏にいるダンゴムシ、道端の雑草も自然の1つである。わざわざ遠くの自然を見に行くのはハードルが高いが、帰り道に野草の観察ならすぐ出来る。今まで気付かなかった自然に目が向くようにすることが最初の一步だ。



(久保委員)

- ・先ほどのご質問に関連して、行動変容の研究について補足したい。国際的には、生物多様性の行動変容研究をまとめた論文が出版されている

(<https://www.annualreviews.org/content/journals/10.1146/annurev-environ-111522-103028>)。

- ・世の中の研究の大半は気候変動にフォーカスしたものである。外来種や土地利用の変化等は、生物多様性の脅威という意味では大きな問題だが、行動変容という枠組みで評価されたものは少ないというレポートが出ている。環境省より、我々委員からインプットした Tips を中心に紹介して頂いたが、世界的にも生物多様性保全等に関する行動変容の事例は限られている。もし関連する事例や研究があれば、環境省や委員にご連絡いただきたい。

(IUCN-J 道家氏)

・情報提供いただいた久保委員に質問したい。世界の行動変容の議論の中で、次の課題はどのような議論がされているのか？



(久保委員)

・どういった介入やきっかけで実際に人の行動が変わるのかを精査に測りたいということが議論されている。「コミュニケーションが大事だ」などと言われるが、そのエビデンスがない。また、教育現場に関わる方を中心に、行動変容につながる評価について議論されており、ガイドラインの作成が進められている。具体的には、ステークホルダーのタイプ分けや、面白いところでは、メディアツールの違いがある。昔はテレビ・ラジオだけだったが、多様なチャンネルも対象に議論が盛り上がっている。

・行動変容の話は、個人にフォーカスすることが多いが、企業レベル、世の中レベルで変えていかなくてはいけない時、どういった人を巻き込むかが論点となる。研究者が動けていない部分もあるので、こういった場も活用して相互に情報交換できるとありがたい。

(藤木委員)

・行動変容ヒント集についてコメントしたい。先ほど事例として発表いただいたカキや米の購買行動について掲載されているが、これはあくまで一事例であり、再現性は確認できていないということをご説明の中でも言及された。一方、WEB サイトでは、論文として再現性が高いと担保出来ている知見と、今回の一事例が並列して載っており、誤解を招く恐れがある。科学的な知見と事例研究は、明示的に区別し扱いを分けた方が、読む側が誤解無く解釈できる。

・また、行動をうまく促せた事例だけでなく、実はそうではなかったという事例も出した方が良い。ネガティブな事例も知見の蓄積としては重要だ。

(佐々木座長)

・行動変容ヒント集について、すでに学術研究のラベルは付いているが、ぱっと分かるようにする、それ以上の分け方も必要ではないかという点について、事務局に検討いただきたい。

・また、想定どおりいかなかった事例を積極的に開示すること、その蓄積が大事という意見に賛成する。調査報告においても、「効果があると思っていたけれど無かった」「無かったと思ったけどあった」という説明があったが、効果があった部分だけを強調するのではなく、無かった部分もきちんと出すことを事務局に検討いただきたい。

・最後に、まとめとして感想を申し上げたい。まず、2つの会社のご講演から私自身学ぶことが多かった。特に自然共生サイト認定が、社会、企業、従業員の行動に影響を与える状況が具体的に理解できた。民間で所有されている自然に、従業員や家族が関与することで、公的な公園より深く関わっていける可能性を感じた。

・また、昨年度まではWEB アンケートやオンラインを使った実証事業が多かったが、今年度から、企業や店舗の協力があり、フィールドを使った検証が進んだ。このワーキンググループは、企業や地域への広が

りが必要だが、実証事業の建付けも、それを反映して進化している。

・最後に、来年度への要望を申し上げたい。世の中が不安定になって、景気も良くないという社会の状況の中、それでも生物多様性保全に、個人として、企業として積極的に関わっていただくには、どうしたらいいのだろうか。ビハインド・下り坂の状況でも Pro-environmental な行動にエンゲージしてもらうのはどうしたらよいか？ というテーマ設定、それにつながる話題提供を検討いただきたい。

以上